

令和 5 年 6 月 15 日現在

機関番号：32636

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K04614

研究課題名(和文) 教育機会拡大期における中等職業技術教育再編の日本の特質の解明

研究課題名(英文) The Japanese Characteristics of the Reorganization of Secondary Vocational Technical Education in the Period of Educational Opportunity Expansion

研究代表者

松田 洋介 (Matsuda, Yosuke)

大東文化大学・文学部・教授

研究者番号：80433233

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文)：教育機会拡大期である高度成長期の中学校教育において職業技術教育がいかに再編されたのかを、職業教育・技術教育を専門とする民間教育運動の展開を検討することで明らかにした。

戦後日本社会で職業技術教育が発展しにくい社会経済状況であることを前提とした上で、産業教育研究連盟と技術教育研究会という二つの団体に焦点が近代的な技術教育の創出すべくいかに試行錯誤したのかを検討し、高度成長期の展開の中で、前者が子どもの発達に即した技術教育という視点を押し出すようになるのに対して、後者が「技術学」をベースにした理論指向の強い技術教育に拘り続けるという分岐が生じたことを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

政府・文部省、そして労働組合も職業教育の拡充に必ずしも積極的でなかった高度成長期の状況の中で、民衆のための職業教育・訓練はいかに模索しうるのか。本研究では、それを、これまで注目されてこなかった職業教育・技術教育運動団体が産出する教育言説の展開に焦点を当てることをとおして明らかにした。

それにより、技術教育が、労働-学問-子どもの3つのニーズとの葛藤の中で展開していったこと、高度成長期に普通科中心の高等学校システムが拡充する中で、労働とのレリバンス構築が困難となり、学問・子どもとのレリバンスを重視する取り組みへと傾斜したことを明らかにした。

研究成果の概要(英文)： This study clarifies how vocational-technical education was restructured in junior high school education during the postwar high-growth period, a period of expanding educational opportunities, by examining the development of private educational movements specializing in vocational and technical education.

Based on the premise that the socio-economic situation in postwar Japan made it difficult for vocational-technical education to develop, the paper examines how the two groups, Sangyo-Kyoiku-Kenkyu-Renmei (the Industrial Education Research Federation) and Gijutu-Kyoiku-Kenkyukai (the Technical Education Research Association), tried to create a modern technical education. The study revealed that during the period of rapid economic growth, the former began to push the viewpoint of technological education in line with children's development, while the latter continued to focus on technological education based on "technological studies" with a strong theoretical orientation.

研究分野：教育社会学

キーワード：技術教育 職業教育 教育運動 高度成長期 日本

1. 研究開始当初の背景

学校から職業社会への移行が長期化・困難化する中、戦後教育運動は批判されてきた。中等教育の専門分化を批判し、普通教育機会の拡大を主張し続けてきた戦後教育は、職業に必要な知識や技術を伝達することを軽視しノンエリートのための教育を正統的に位置づけることに失敗したという指摘である。こうした指摘は重要であるものの、戦後教育運動にも様々な潮流があり、また戦後の紆余曲折の中でその内実も変化している。戦後教育運動は一貫して職業教育・技術教育に関心を持っていなかったわけではないし、また職業教育・技術教育への関心の寄せ方も様ではない。

研究代表者はこれまで職業教育・進路教育の展開を、高度成長期の社会変動に位置づけつつ明らかにしてきた。科学研究費若手(B)「高度成長期における職業教育・進路教育実践の歴史社会学的研究」(H20～H22)で、全進研の1960年代の変遷を検討し、高校全入が規範化される社会状況の中で、中卒就職者に対する進路指導の重要性を訴え、適応主義的な官制の進路指導を克服することが目指されたこと、しかし1970年代以降、学力偏差値で進路振り分けが生じる時代が到来し、その成立が困難になりつつあったことを明らかにした。また、科学研究費若手(B)「戦後型ノンエリート教育の形成」では、1970年代以降の全国進路指導研究会の動向を検討し、教育に選抜が内在化する時代の中で、教育を通じた選抜のコントロールという指向性が生まれていたことを明らかにした。こうした戦後職業教育・技術教育運動の戦後史はさらに発展・継承させる必要がある。

2. 研究の目的

本研究の目的は、戦後の教育研究運動における職業教育・技術教育論を検討することを通して、戦後民主主義教育運動において労働と教育をめぐる議論が後景化していった時期と要因を明らかにすることにある。

既に述べたように、戦後の民間教育運動団体は職業教育・技術教育を軽視してきたと批判されてきた。しかしながら、民間教育運動が職業教育を推進しようとしたとして、必ずしも容易ではないのも事実である。というのも、戦後の社会的文脈の中で、民間教育運動は職業教育を要求しにくい状況におかれていたからである。

第一に、日本社会では、ヨーロッパ型の職業教育は「職業訓練」と呼ばれ、文部科学省管轄の学校の「職業教育」とは明確に区別されてきた。ヨーロッパ型の職業教育は、一般的に学校での学習と職場実習の両方で構成されるが、日本の学校教育では、たとえば高校の工業課程でも、基本的には、産業界と連携した本格的な職業訓練を実施していない。こうした職業訓練と学校教育との分離を許容してきたのは、民間教育運動だけではない。文部省(現・文部科学省)は、1960年代には産業界と連携した職業教育を推進する政策を掲げたが、産業界が消極的だったこともあって拡がらず、その後本格的に職業教育・訓練を推進していない。労働組合の多くもまた、労働者の権利として公的な職業教育訓練機関を求める指向性は弱かった。要するに、戦後の民間教育運動の教育言説は、本格的な職業教育訓練の実現が困難な、いわば生産から強く分離された教育制度の制約の中で産出されてきた。

第二に、民間教育運動の多くは、国家の介入を強く警戒し、学校現場の自律性を守ることで自分たちの教育を実現しようとしたことである。これは、戦後改革で実現した憲法・教育基本法に現れる制度理念と、一貫して政権を掌握していた与党の政治理念との間にズレが生じていたことに帰因している。結果的に、労働と教育に対する国家的規制が必要となる職業教育は、そうした教育の自律性を求める民間教育運動の規範との間に強い緊張をもたらしてきた。

本研究では、以上のような戦後日本的な文脈を踏まえた上でなお、戦後の民間教育運動の中で職業教育がいかに構想されてきたのか、それらが時代の変化とともにいかに変容してきたのかを追求した。

3. 研究の方法

本研究では、技術教育・職業教育を専門とする戦後の民間教育研究運動の教育言説の変容を検討していく上で、とりわけ、産業教育研究連盟と技術教育研究会の二つに焦点をあてて検討する。具体的には産業教育研究連盟と技術教育研究会の発行した機関誌の記事を主たる対象としながら、両団体の高度成長期の教育言説の変容について検討する。

その際、第一に、民間教育運動の教育言説の検討にあたっては、教育と職業とをいかに関係づけようとしたのかに着目すると同時に、そうした職業教育を普通教育からいかに区分しようとしたのか/しなかったのかという点にも着目した。普通教育との分岐を強め職業教育としてのアイデンティティを強めると、高等教育への進学準備が相対的に困難になる一方で、高等教育進学には還元されない、ノンエリートとしての積極的な職業的社会化が可能になるという意味で、普通教育と職業教育の分類強化は両義的だからである。

第二に、多様な職業教育を弁別するための枠組みとして、バジル・バーンステインの教育言説論を用いたことである。職業教育/普通教育という二分法を超えて、職業教育の多様性を記

述するためには、職業教育を教育一般に位置づける必要がある。教育言説の一般原理として位置付くパーンスティン理論がそのために有効となる。なお、本研究では、職業教育とは、教育目標に何らかの職業的なことがらが含まれる教育全般をさしている。民間教育運動の一部は時々状況に応じて職業教育のあり方を構想してきたが、その分岐や展開は必ずしも大胆な制度改革案として具現化されているものばかりではなく、むしろ職業に関心のない学校教育のあり方を教室レベルでの実践を通して修正しようとするものが多い。職業教育に関して、ヨーロッパの職業訓練などを想定した硬い定義ではなく、緩い定義を用いることで、教育の自律性の強い戦後の学校制度の枠内での差異や変化を記述できる。

以上を通して、本格的な職業訓練とそれを支える労働者文化が脆弱な日本の文脈の中で、普通教育から分離した技術教育・職業教育をつくる模索がいかになされたのか、そこにどのような争点があったのか、その争点が高度経済成長期の社会変容の中でいかに変化したのかを検討した。

4. 研究成果

本研究では、戦後の技術教育・職業教育を専門とする民間教育運動団体の教育言説の変化を辿ることをとおして、戦後日本社会における中学校における技術教育・職業教育をめぐる課題がいかに変化してきたのかを明らかにした。

具体的には、第一に、戦後もっとも初期に結成された技術教育を主とする教育研究団体である産業教育研究連盟の戦後の展開を明らかにした。具体的には、戦後から1950年代にかけての中学校教育の職業的レリバンスをめぐる葛藤を、主として産業教育研究連盟の新制中学校カリキュラム論の展開を明らかにした。

まず、1950年代は中学校における技術教育が最も注目・期待されると同時に、その位置づけをめぐって紆余曲折した時代であった。「技術教育」を専門とする担い手が少ない中、生産主義教育論を軸に技術教育論を展開した産業教育研究連盟は、民間教育運動団体であったにもかかわらず、政策形成に一定の影響をもつこととなった。その結果、技術・家庭科が成立した。技術・家庭科への評価は、産業教育研究連盟内部でも一枚岩ではなく、「技術」と関する教科が成立したこと、ならびに職業指導と切り離された「技術」を専門とする教科が成立したという点を強調し、歓迎した立場もあれば、家庭科と組み合わせられたことはもちろん、体系的な技術教育を実現するための条件も整備されていないという意味で、技術・家庭科の枠に限定されない技術教育を推進すべきという立場もあった。技術・家庭科の成立をあしがかりに、体系的な技術教育の実現を期待することをめざすことは共通していたが、その展望をめぐっては異論を内包していた。

実際には、1960年代に入ると高校進学率が上昇する中で、戦後日本型企業社会の成立ともあいまって、技術・家庭科はより一層周辺化していった。また、技術・家庭科成立後の産業教育研究連盟は、1940-50年代にもっていたような政策形成に対する影響力を失いつつ、それに対抗する民間教育運動団体としての性格をより明確にしていった。そこでは、産業社会への対応以上に、子どもの発達に即した技術教育という視点を押し出し、抽象的な学校知識によって疎外された子どもたちに、学びを取り戻す契機として技術教育を位置づけるようになった。その結果、高度成長期以降、産教連は、技術教育について、労働現場とのレリバンス以上に、手を用いる＝技能のある教科であることの意義を強調するようになっていった。

第二に、技術教育研究を主眼としたもうひとつの団体として技術教育研究会(技教研)の技術・家庭科をめぐる議論に焦点をあてて、その展開について明らかにした。技術教育研究会は、産業教育研究連盟とは対照的に、高度成長期以降も技術学をベースにした体系的な技術教育の実現を主張した。技術・家庭科成立後も、文部省は科学的な技術教育を志向しておらず、「技術学」を参照した技術教育批判が有効だったからである。また、教育と労働の結合という理念とは距離をとり、労働陶冶を通して教育的意義を回復するといった戦略はとらず、あくまで、技術学にてらして合理的な教育の創造が必要だと考えていた。その力を獲得することで、技術革新が振興し絶え間なく変容する労働現場に対応できるようになると考えるからである。こうした発達論に傾斜せず、労働現場を統制するために必要な知識や技術の伝達を重視する指向性がつくられた背景には、技教研はいわゆる教育学者ではなく、工学の専門家である原正敏や、工場現場での労働経験がある佐々木享らに牽引されたことがあった。技術学を中軸にすえていたからこそ、1970年代以降の勤労体験学習や主体的学習論に鋭く批判的になれたといえる。技術学をベースにした教育内容にこだわり、それにかなう労働条件を国家に求めるといった技教研の実利主義的な指向性が、抽象的な発達論への埋没を回避したともいえる。

しかしながら、「技術学」それ自体は、抽象的であり、また、教育実践を生み出す理論にはなっていない。とりわけ、技術学は理論をベースとした体系であるために、技能を伝達・獲得させるための教育の追求が不十分なままであった。技術学をベースにした技術教育は実際に行われていたのか、またそれに対して子どもたちはいかなる理解を示していたのか。そこで技能に関わる教育はいかに位置付いていくのかという課題が残されていたことを指摘した。

以上を踏まえ、高度成長期の教育政治について、教育政策＝職業教育推進、教育運動＝普通教育推進という理解が流通してきたが、それは実際に正確ではない。政府・文部省も職業教育の拡充に必ずしも積極的でなかったからである。そうした状況の中で、民衆のための職業教育・訓練はいかに模索しうるのか。本研究では、それを、これまで焦点が当てられることの少なかった、

職業教育・技術教育運動の展開に焦点を当てることをとおして明らかにした。とりわけ技術教育は、労働-学問-子どもの3つのニーズとの葛藤の中で展開していったこと、高度成長期に普通科中心の高等学校システムが拡充する中で、労働とのレリバンス構築が困難となり、学問・子どもとのレリバンスを重視する取り組みへと傾斜したことを明らかにした。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 松田洋介	4. 巻 1
2. 論文標題 戦後技術教育の形成と中学校教育 - 1950 - 60年代における産業教育研究連盟	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(C)研究成果報告書『日本における学校化社会成立の諸相－学校システム「周辺」部に注目して－』	6. 最初と最後の頁 173-195
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Yosuke Matsuda
2. 発表標題 The Rise and Fall of Education Rights Movement in Post-War Japan
3. 学会等名 Asian Law and Society Association 4th Annual Meeting 2019 in Osaka, Japan (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松田洋介
2. 発表標題 戦後職業教育論の再検討 民間教育運動の複線化構想に焦点をあてて
3. 学会等名 教育目標・評価学会第29回大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松田洋介
2. 発表標題 戦後技術教育運動の展開と中学校教育: 1950 - 60年代の産業教育研究連盟に焦点をあてて
3. 学会等名 日本教育学会第76回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 松田洋介
2. 発表標題 教育機会拡大期における中学校技術教育の変容－1960 - 70年代の技術教育研究会の展開に焦点をあてて
3. 学会等名 日本教育社会学会第74回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 松田洋介
2. 発表標題 高度成長期における中等技術教育の変容 「技術・家庭科」成立後の産業教育研究連盟の実践思想に焦点をあてて
3. 学会等名 日本教育学会第81回大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 教育目標・評価学会	4. 発行年 2021年
2. 出版社 日本標準	5. 総ページ数 266
3. 書名 「つながる・はたらく・おさめる」の教育学：社会変動と教育目標	

1. 著者名 木村元編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 258
3. 書名 境界線の学校史－戦後日本の学校化社会の周縁と周辺	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------